もう一つのユーラシアの岸辺から —山室報告へのコメント

早川 弘道

私の専門はロシア・東中欧法、ソビエト法であるが、今年は日露戦争100年にあたり、この件からロシア・東中欧法の講義を始めることにした。その際に山室先生の『思想課題としてのアジア』の302ページ以降の部分を配布して今年の講義の扉を開けた。そして後期からのゼミでは、同じく山室さんの『増補版・キメラ』を使用してゼミ生に学んでもらおうと思っている。私が山室さんの仕事に深く関心を抱くようになったのは、1990年前後だったと思う。ちょうど東欧革命とソ連邦解体の時期にあたる頃だが、現在、早稲田大学の同僚となっている樋口陽一先生の論文において山室さんの「模範国と準拠理論」という一連の方法論が引照されていた。これが戦後の法律学にとって非常に示唆的な方法認識であるとして、樋口さんは正確にそれを引用しながら、いくつかの問題を説いていた。私自身も社会主義法研究、或いはロシア・東欧法研究に際して、しばしば当惑することに直面する中で、山室さんの方法論に非常にフレッシュな、そして説得的な印象を得たわけである。特に『法制官僚の時代』は、購入してこれをずっと読み進んだことも思い出として残っている。

そうした山室さんの方法論を前提にして、私の研究領域から論じたいと思うが、これを「もう一つのユーラシアの岸辺から」と名づけてみたい。山室さんは、太平洋に面したユーラシア大陸の岸辺に位置する日本列島からの様々な考え、インスピレーションを『ユーラシアの岸辺から』という書物にまとめられている。私がここで「もう一つのユーラシアの岸辺」というのは、ロシアや東欧を指すことになる。厳格な意味での「岸辺」ではないが、思想史的には「岸辺」と位置づけることができると思う。とりわけ1905年という年が、山室さんの著作において歴史の展開点、旋回軸というふうに位置づけられているところが関心をひく。1905年革命を起動力にして、中国における模範国・準拠理論の展開が明確に兆していくということが指

摘されている。つまり、模範国である日本の半ば立憲、半ば専制という認識が深まっていき、そしてその先にアメリカないしはヨーロッパが出てくるし、尚且つ、そこにおける様々な同時代者的な問題認識が重なることによって、ロシアにおけるラディカルな民衆の力による社会的変動が大変強烈なインパクトとなった。これが、1911年の辛亥革命の起動力になっている。これは単に運動としての起動力のみならず、思想としての起動力、意識としての起動力に繋がっていったということが感得されるわけである。翻ってこの1905年の動向は、山室さんの発見された、中国或いは、辛亥革命を通じて、明治維新後の日本における大きな変動の予兆というものに連なっている、大正デモクラシーに繋がる一つの波動ということになる。そういうダイナミックスは、この1905年のロシアの東側空間だけでなく、西側空間にも広く及んでいると言える。例えば東中欧世界だと、すでに議会制民主主義が、オーストリア＝ハンガリー二重帝国では、1867年のアウスグライヒ（妥協）と言われる新体制以降に進行している。この中で普通選挙権、つまり労働者階級の選挙権要求、或いは婦人参政権を射程に入れた動きが、20世紀に入って、この05年革命を契機に急速に現実化していくという経緯がある。これは労働組合政府を展望する運動にも深く繋がっていくことになり、05年革命が、辛亥革命、そしてその後の日本、東中欧という空間に、波動的に広がっているということが確認できる。

その1905年のロシア革命は、日露戦争の「敗北」なども契機にして1906年4月の国会開設に帰結することになる。この国会開設のベースとなったのが1906年の「新編国家基本法典」であった。それは、厳格な意味での近代的な政党制を排除し、市民的自由を欠落させた「議会制」のスタートだった。ロシア帝国「国会」が近代議会制であったかどうか、議会制民主主義の民主主義を付けるかどうかが大問題であったわけである。その時点でマックス・ウェーバーとレーニンの間で、今日的にはそれをウェーバー・レーニン論争と呼ぶべく位置づけられるような、この体制の評価をめぐる大きな食い違いが発生している。それは先ほどの半専制、或いはプソイドコンスティトゥションナリズム（擬似立憲制）という問題に関わるのだが、ウェーバーはこれを「外見的立憲制」と規定し、本来の立憲制への明確な第一歩であると位置づけ得るという評価をする。レーニンはそうではなく、これは反動であり、似非立憲主義であるとして、これに人民の「専制」を対置する、ここからウェーバーとレーニンの分岐が始まった。そうした意味では、ユーラシアの広大な中央域、ドイツからロシアの領域にあって、20世紀初頭の立憲主義というものをどのように

歴史の歩みとして構想していくのか、或いは、それまでの歩みをどのように評価していくのかというところでの大きな分岐が発生している。この思想或いは現状評価における分岐というものが、中国、日本、東中欧のこの時点での同時代の歩みとしてどう評価されるのかということが大きな問題となる。

その問題と関連して、従来ロシア法なりソビエト法が、一体どのような性格をもった法文化、法体制なのかという論争がある。これはロシア法がソビエト社会主義法に転変したことによって、混迷を深め、バイアスをかけることになったが、資本主義法と社会主義法という問題設定が、新たに20世紀に発出することになる。ソビエト法は従来の比較法で論じられることの多かった西欧的あるいは、西欧周辺の法制度、法文化、法伝統のもとにある、そのある種の継承であるという考え方で、資本主義法からも切断され、伝統ロシア法からも切断された新しい類型の法（社会主義法類型）なのだという二つの対極に位置する理解が発生することになる。考えてみると、帝政時代のロシア法自身について、これまで法類型論や法文化論では必ずしも理論的に明確な位置づけがなされてきたわけではない。19世紀のロシアにあっては、当初ナポレオン戦争直前のロシアでは、フランス法の継受というものが、焦眉の課題として、一部の法務官僚のなかに存した。これがナポレオン戦争を契機にして、ナポレオン帝制下のフランスを模範国・準拠理論とする構想が挫折することとなり、ドイツの歴史法学派を基礎とするプロイセンドイツの法制度に改めて傾斜することになり、1830年代のロシアの法制官僚形成のスタートラインはドイツの大きな影響を受けることになる。私の考えでは、スラヴ法というものがやはりヨーロッパという大きな法の圏域の中に位置するものであると考えているが、静岡大学の大江泰一郎さんはソビエト法とロシア法の連続性論を唱え、これを「反立憲的秩序」と性格づけている。大江さんはウェーバーによるレグルマン型（行政規則法秩序）及びレヒト型（権利＝法的法秩序）という二つの大きなモデル設定をしているが、ロシアは前者であり、それは言ってみれば中国法、中国を中心とする法的世界の圏域の周辺にあるものでもあるという位置づけをされる。しかし、そうすると、中国なり、ロシアの立憲化というものは、歴史的にどのような可能なプロセスというものが構想できるのかということが問題となる。例えば、山室さんのお言葉を使うと、「構想知」というのは、どのような歴史的な条件のもとで生まれ、実現を見るのだろうかということが問題になってくる。多文化共存型、競争型という山室さんの御説とも関連するが、山室さんの『思想課題としてのアジア』の文脈からすれ

ば、それは様々な不幸な経緯があったとしても、過去としての現実の中であって、それが、様々なコンプレックスの中で生まれていくということを過去として見詰め、分析し、そして今日の再評価の中で新たな糸口を発見していくということが可能なのだろうと思われる。

従来の近代主義論や近代化論、或いはマルクス主義の発展法則論の双方における相異なる展開軌道仮説があるが、しかし、共通して言えるのは、社会の現実態、例えば市民社会の現実の生成の諸条件の中での立憲化の可能性の問題、それは勿論緩急があり、ジグザグがある問題であるが、そこに答えを見出すことになると思う。そのことが、中国の立憲化の今日的な諸条件といった問題設定にどのように繋がっていくのかということを考える際に、ウェーバーとレーニンのロシアの立憲化をめぐる1905年革命直後の「論争」に立ち戻ることとも関連してくる。社会主義法の理論的な把握の可能性、とりわけソビエト社会主義法というものが過去の問題としてではなく、現在の問題としてどう読み返せるかという問題に関して、私は山室さんの議論は、有効性をもつ部分が大変大きいのではないかと考えている。例えば、マルクス＝レーニン主義イデオロギーというものを準拠理論として、少なくとも20世紀の四分の三世紀にわたって、世界を規定するような体制が展開され、マルクス＝レーニン主義の故にそれは20世紀に生命を終えることになる。そして、イデオロギーと体制存立基盤、これは山室さんの「構想知」と「批判知」という問題設定に関わってくるテーマであり、何らかの糸口が山室さんの仮説から解けてくるのではないか。選択、受容、或いは強制、移植という問題にかかわる、現在の旧社会主義法に関する通説的な理解は、ソビエト連邦による強制であったという理解に東欧領域においてはなっている。しかし、これによって本当に問題が解けるのだろうかというのが私の疑問である。それは強制、移植の問題に関わって、大変不幸で悲劇的であるのは現実の常であるが、それでもやはり現実には緑であるという印象を強めざるを得ないのである。戦後の日本の法体制、社会体制がアメリカのそれを受容したということは言うまでもないことだが、しかし、そこに緑が存在するとするならば、選択と受容、そして強制と移植は両方共にあったという相関的コンプレックスの中で、この社会主義法の20世紀における存立というものは考えられるし、またそれは、20世紀初めの東アジアにおける法秩序の形成というものと深く関わってくることになる。

最後に、学史における「反逆」ということを『法制官僚の時代』の冒頭のところで

で山室さんが書かれており、大変感動し、私もまたいつまでもそうでありたいと考えている。ところで、日本の前近代史研究の領域で、村井章介氏の「国境をまたぐ地域」という仮説をベースにした帆立道久さんの『黄金国家』という著作がこの一月に出版されている。ここで遣唐使中心史観としての、つまり日中機軸論としての前近代史論というものはそろそろ止めようではないかという主張が展開されている。歴史学におけるこの言説は、10世紀前後、つまり平安末期あたりの日本の歴史分析、東アジア分析という形で、山室さんの19世紀末から20世紀初めの東アジア法秩序形成論というものと何か共鳴しているのではないかという感覚をもっている。つまり、山室さんの思想史、法思想史、法制史という領域における考察が、近代のそれに限られない、まさに現代史や現代法研究への共鳴、或いは前近代史研究との連動、共振を生み出しているのではないかと思うのである。

最後に、体制転換期にあるロシア、旧ソ連、或いは東欧地域における模範国・準拠理論としてのシェーマ設定からする解きほぐし方があるとすると、それはいかようなものであるのだろうかという尽きないテーマが存在する。ロシア、或いは社会主義と認証するかどうかは別として、本人たちが自認している社会主義中国がそのままでありながら、或いはロシアは体制転換をしながら、立憲化の道をどのような条件下に、或いは自らその条件を作りだしていくのかというテーマで締めくくりたいと思う。そのことは、おそらく山室さんの議論の筋からすれば、多にして一の可能性、多文化共生社会という、これは政治学などでも最近議論されているホットイシューでもあるが、今後の国民国家のあり方とも関連してくると思われる。市民社会形成が上からの規制された何らかの転移として実現していくのか、つまり、資本主義的な市場経済の強制下にそれが進行し、何らかの契機によってそちらの方向に動いていく、そして立憲化の道を歩んでいく、その場合の立憲化の道は必ずしも西欧のどの模範国と同じになるかという問題ではない。それは次の理由による。自立的な社会形成に向かう新たな社会主義の道というものを、21世紀は20世紀社会主義の過去を踏まえた形で現実にはまさぐるのではないかという考え方が一つである。もう一つは現在一般的に通有するグローバリゼーションとは違う意味での世界レベルでの永続的な民主化の道というものを構想し得るとしたならば、それは地域、及び地域間における民主化運動というものになるだろう。その時の準拠理論は差し当たって不在である。模範国は、すでにあらゆる意味で20世紀に置いてきたことになっている。そうしたことからすると、山室思想史学が、この先にあってきわ

めて多様で豊かなものとして開けていくのではないかと考える。

[参考文献]

- 山室信一『法制官僚の時代』（木鐸社，1988年第1版2刷）
山室信一『思想課題としてのアジア』（岩波書店，2001年）
山室信一『ユーラシアの岸辺から』（岩波書店，2003年）
山室信一『増補版キメラ』（中公新書，2004年）
M. ウェーバー『ロシア革命論 I・II』（名古屋大学出版会，1997年・1998年）
大江泰一郎『ロシア・社会主義・法文化』（日本評論社，1992年）
帆立道久『黄金国家』（青木書店，2004年）
早川弘道『東欧革命の肖像』（法律文化社，1993年）
早川弘道『ソビエト政治と民族』（成文堂，1994年）